

國學院大學學術情報リポジトリ

Primary School Foreign Language Education in Italy from the Perspective of Teacher Education

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2023-02-06 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 長田, 恵理 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/00001410

イタリアの小学校外国語教育

—教師教育の視座からの一考察—

長田 恵理

【要旨】

本稿はイタリアの教育システム、教員養成、現職研修を概観し、先進的な取り組みをしているロンバルディア州とその周辺地域の複数の小学校で収集した取り組み事例や使用教材について検討し、日本の外国語教育への示唆を探るべく、主に外国語教師教育の視座から考察したものである。筆者は2017年及び2019～2020年にイタリア北部にある小学校計7校を訪問し、授業観察と教員へのインタビュー調査を行った。また、2つの国立大学教育学部の教員に対し、教員養成課程における英語指導のための指導内容や現状についても調査した。1990年代、本格的に小学校に英語教育を導入したイタリアでは現職教員研修に多額の予算をつけ、教員養成でも英語能力をCEFRのB2以上とするなど英語教育を成功させるために様々な手立てをしてきた。授業観察とインタビューからは担当教員が相当の時間をかけて授業準備をし、授業の工夫を重ねていること、教員養成でも理論と実践の融合を図ろうとしていることが分かったが、一方で特に英語力に対する不安など課題を抱えていることが分かった。

【キーワード】

イタリア 小学校外国語教育 授業実践 外国語教師教育

1. はじめに

ローマを首都とするイタリアは南欧に位置し、面積は日本の約4/5の30万平方km、人口は2018年初めの推計で約6000万人であり、約8割がキリスト教（カトリック）を信仰していると言われている（外務省, 2018）。1861年に統一されるまでのイタリアはいくつもの小国がひしめき合っており、各地で言語が異なっていた。現在ではトスカーナ方言をもとにした標準語があるが、地域によって独特の発音や表現・文法があり、「方言」と分類されるものだけでなく、例えば北東部にあるフリウリ語などのように「言語」として残っているものもある。また、国境付近ではその歴史的背景から、例えばオーストリアとの国境に接するトレンティーノ・アルト・アディジェ県のようにドイツ語の母語話者が多く住む地域もある。

筆者が初めてイタリアを訪問した1980年代、イタリアはヨーロッパの中で「英語がほとんど通じない国」と言っても過言ではなかった。しかし、1991年から初等教育に外国語教育を本格的に取り入れ（中村, 2010）、EUの複言語主義にも則り、現在まで試行錯誤をしながら教員養成・研修を含め、外国語教育を進めてきている。本稿では、教育システム、教員養成、現職研修を概観

し、先進的な取り組みをしているロンバルディア州とその周辺地域の複数の小学校で収集した取り組み事例や使用教材について検討し、日本の外国語教育への示唆を探るべく外国語教師教育の視座で考察する。

2. 教育システム

本項では、イタリアの教育システムについて概観する。教育分野に関する管轄はMinistero dell'Istruzione Ministero dell'Università e della Ricerca（直訳すると教育省及び大学・研究省。以降、MIURとする）である。小学校に関しては91.5%が公立で、そのほとんどが国立であり、教員は国家公務員である。イタリアには20の州（regione）があり、学校の学年暦や地域での学校の配置などについて、国と共同で責任を負う。学校は高度な自律性を持ち、カリキュラムや時間割などを決めるほか、3年ごとに独自の「3年教育研修三ヵ年計画」（Piano triennale dell'offerta formativa-PTOF）を作成することになっている。

イタリアの教育課程は図1にある通りで、6歳～16歳の10年間（小学校5年、前期中等学校3年、後期中等学校5年のうちの最初の2年）が義務教育である。

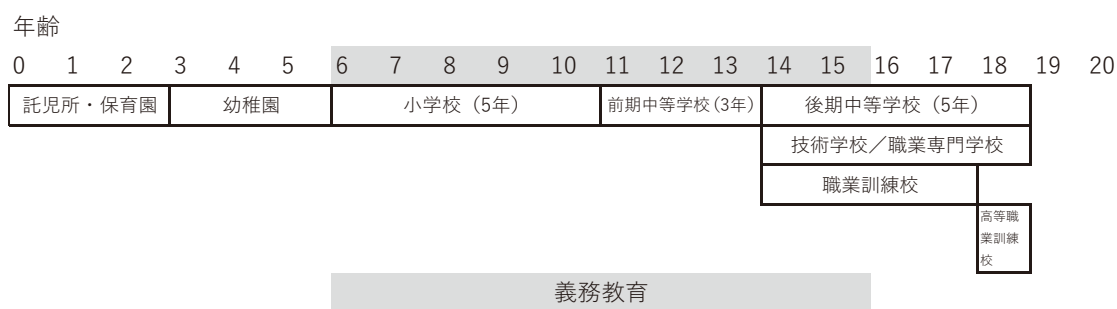


図1 イタリアの教育課程

(<https://www.miur.gov.it/sistema-educativo-di-istruzione-e-formazione>を参考に作成)

小学校の週当たりの授業時間数には24、27、30、40時間の4つの選択肢があり、外務省（2013）によると入学手続き時に希望時間数を申請することになっているとあるが、例えば筆者が2017年に訪問したL校は午前4時間×6日、C校は午後にも渡って6時間×5日で授業時間が組まれていた。European Commission/EACEA/Eurydice（2019）のデータでは、

週24時間	0.54%
週27時間	36.31%
週28－30時間	26.67%
週30時間	36.48%

とあり、大半の小学校が週27～30時間の授業時間を確保していることがわかる。年間の合計授業時間数は891時間である。

2012年公布のナショナルカリキュラム（Indicazioni Nazionali）（MIUR, 2012）に記載のある小学校の科目は以下のとおりである。

イタリア語（italiano）	理科（scienze）
英語（lingua inglese）	音楽（musica）
歴史（storia）	美術（arte e immagine）
地理（geografia）	体育（educazione fisica）
算数（matematica）	テクノロジー（tecnologia）
宗教（religione cattolica）	

上記のうち、英語と宗教は時数が決まっているが、その他の科目は必修ではあるが、学校ごとに時数の調整ができる。

3. 外国語教育の目標と時数

日本では、圧倒的多数が実質「英語」の授業ではあるものの学習指導要領上の名称は「外国語」であるが、イタリアにおいては第二言語の学習を指す科目はナショナルカリキュラムに「英語」と明記されている。英語学習の目標は小学校でヨーロッパ共通参照枠（Common European Framework of Reference : CEFR）のA1レベル相当、前期中等学校はA2レベルである。以下にナショナルカリキュラムにおける、小学校の英語学習の全体目標及び3、5年生の技能別目標を示す。

<全体目標>

- なじみのあることに関する口頭もしくは筆記による短いメッセージを理解できる。
- 口頭または筆記で、簡単に、自分の経験、環境、目の前で必要であるようなことがらを表現する。
- 遊びの中で相互交渉が行われる。理解しやすい方法で、覚えた表現やフレーズを用いて、簡単な情報や日常のことについて交換しコミュニケーションする。
- 外国語で教師から与えられた指示に従って、説明を求めながら、宿題（作業）を行う。
- それぞれの文化的要素を識別し、外国語の言語形式と言語使用の関係を把握する。

（訳は筆者による。以下も同様）

< 3年生 >

- 聞く（口頭の理解）
自分自身、友達、そして家族に関係することがらで、はっきりゆっくりと発音される日常の語彙、指示、表現、フレーズを理解する。
- 話す（口頭による産出とやりとり）
物体、地域、人々、わかっている状況に関連した意味のあるフレーズを産出する。
発表または遊びのために、状況にあった既習フレーズ・表現を用いて、友達とやり取りする。
- 読む（書かれたものの理解）
口頭のレベルですでに獲得した単語やフレーズを選んで、視覚的或いは音声的支援を好んで伴って、絵葉書、切符、短いメッセージを理解する。
- 書く（書くことによる産出）
授業で行った活動や個人またはグループの関心に関連した日常の単語または簡単なフレーズを書く。

< 5年生 >

- 聞く（口頭の理解）
はっきり発音されれば、日常の短い会話、指示、表現そしてフレーズを理解し、知っているトピックが話されているような会話の一般的なテーマを識別する。
キーワードと一般的な意味を特定しながら、短いマルチメディアテキストを理解する。
- 話す（口頭による産出とやりとり）
すでに聞いたり読んだりして、であったことのある言葉やフレーズを利用して、親しみのある人、場所やものについて表す。
模倣やジェスチャーを伴って言われたものの意味を統合しながら、個人的な範囲の簡単な情報をレポートする。
状況にあった表現やフレーズを利用しながら、身近にいる友達や大人と、理解可能な方法でやり取りする。
- 読む（書かれたものの理解）
グローバルな意義を見出し、慣れ親しんだ言葉やフレーズを識別しながら、視覚的支援がうまく取り入れられた、短くて簡単なテキストを読んだり理解したりする。
- 書く（書くことによる産出）
発表したり、お祝いをしたり、感謝したり誰かを招待したり、また、ニュース（お知らせ）を尋ねたり与えたりするための、簡単に短いメッセージを理解可能な形式で書く。

5年生の目標は、CEFRと同じ表現を使用しているわけではないが、A1レベルの文言に近い。

前述したように、他の多くの教科が各校で調整可能な時数であるのに対し、英語の時数は固定で、1年生が週1時間、2年生が週2時間、3～5年生が週3時間である。前期中等学校でも英語は3時間あるが、これ以外に第二外国語が2時間必修となっている。ただし、この2時間を英語に代えることも可能とされているため、第二外国語を学ばない生徒もいる。

外国語教育を支えるためには、教員は教科や指導に関する知識だけでなく、語学力も必要になる。実際、日本において小学校に外国語教育を導入する際の論点の一つとして、現職教員の英語力・英語指導力が問題視され、Benesse (2011) の報告によると調査に協力した担任の12%が「全く自信がない」、56.1%が「あまり自信がない」と回答している。2019年度から小学校教員教職課程では指導に関する科目を必修、教科に関する専門的事項についての科目を選択必修としたが、それぞれ90分×15コマしかない。次項ではイタリアの教員養成と教員研修について述べる。

4. 教員養成と教員研修

イタリアでは1990年代まで高校卒業レベルで小学校の教員資格を得ることができたが、1998/99年度より4年制大学卒業が条件となり、2001年からは、他のヨーロッパ諸国の実情に合わせて、学部3年に加えて修士 (magistrale) 2年の計5年で教員資格を得られるようになっていく (中村, 2010)。実習時間は600時間とされているが、このうち半分はいわゆる事前事後指導/学習として大学施設で行う時間である (川村, 2015)。

ウーディネ大学とポローニャ大学の教育学部 (Scienza della formazione) 所属教員から情報を得て、ウェブシラバスにおける初等英語に関わる科目を閲覧した。ウーディネ大学では、英語指導に関して各学年半期1～3単位 (CFU) (1 CFUは10時間) の「English Lab」(5年間で10CFU、100時間) の受講に加えてCEFR B2レベルのテスト合格を必修としている。English Labに関わる科目のシラバスを見ると、1年次で受講するEnglish Lab Iの指導内容として、

- 第二言語としての子どもの英語の学習法・指導法
- アイスブレイク
- Scaffolding learningのためのScaffolding language
- 言語の4技能を鍛えるための活動：音声技能を中心に据える
- 多重知能理論に関する概論
- 体を動かすことを通した指導の活用：TPR、ドラマ
- アートを通した創造力を鍛える

等が挙げられており、4年次のEnglish Lab IVになると「評価の方法」「評価情報を記載する評価グリッド」「自己評価、相互評価、コンセプトマップ、KWLグリッド、質問、スタンダードテスト」「様々な指導評価例」「多様な評価のためのルーブリックの書き方」「電子ポートフォリオ

作成方法」など評価にフォーカスを当て、5年を通して指導法を詳細に網羅していく様子が見られる（Università degli Studi di Udine, 2019）。ポローニャ大学のカリキュラムでは、同様に1年～5年目までEnglish language Labの授業があるが、1～3年次までは主に発音をはじめとする英語運用能力と文化についての学修で、4、5年次に指導法について学ぶことになっている（Università degli Studi di Bologna, 2020）。イタリアでは、高校卒業試験に合格しているということはB1レベル以上の英語力があるということで、ウーディネ大学の担当教員によると、実際の入学者の中にはB2レベルの証明を持っている者もいる。しかし、それはあくまでも試験の結果であって、実際に話してみると教員の感触としては多くがせいぜいA2レベルで、英語力には大いに不安を感じるという。ウーディネ大学ではB2の証明があればEnglish Labのいくつかの単位取得は免除されるという規定があり、大学で英語運用能力そのものを培う機会が減る。また、そもそもイタリアの大学では大抵の授業が出席を必須としておらず、授業に出ずに試験だけ受けに来る場合があるため、いくらカリキュラムをしっかりと組み立てても、学生が授業内で自ら学ぶ意志を持たなければ指導技術も指導に必要な英語力も身につけていけないという悩みを指導教員は抱えていた。

次に、現職教員研修についてである。2005年、政府は2800万ユーロを、英語を教えるために必要な条件（B1レベル）を満たさない教師に割り当てると発表し、うち90%は現職の教師数に基づいて各地方の学校事務所へ送られることとなった。それぞれの地域ではトレーニングコースを設けることになったが、その条件は、

- A2レベルにある教員対象
- 新採教員、英語以外の言語教師優先
- 指導法のクラスは20人以下
- 研修講師の英語運用能力はC1以上で、外国語として英語を教えた経験が複数年あり、ELT（English language teaching）の専門資格を持っていること

などとされた（Ministero della Pubblica Istruzione, 2005）。しかしその後、縮小の道をたどっており、対面とオンラインの研修であったものが、現在ではオンラインでの数日の講習となっている。この悉皆研修制度は一見、良い取り組みに見えるが、以下のS先生のような問題が起りえる。ベテラン教員S先生はイタリア以外の国で英語指導研修講師を任されるほど英語指導に長けており、以前は英語専科のような形で指導をしてきた。しかし、悉皆研修が始まったことで小学校教員はだれでも英語指導ができるとみなされることとなり、結果として、英語が苦手な担任であってもこの研修を受けた以上、英語を含めた全科を指導することになる一方、英語指導が得意なS先生は英語指導の時間が限られ、指導時数を満たすために得意とはいえ算数など他教科の指導もしなければならなくなったのである。

現在、国はCarta del docente（教師カード）という現職教員に向けた自主研修サポートシステムを設け、毎年500ユーロを各教員に支給しており、この補助金を使って各地で行われる研修に教員が参加することも多い。例えば、1971年に様々な学校種の教師グループの主導によりローマに設立された非営利文化団体LEND（Lingua e nuova didattica）は、指導法・指導技術向上を目指して、地域ごとのワークショップや年一回の全国大会、二年に一度の夏季セミナーなどを提供することでイタリア語を含む言語教育教師の支援を続けていて、現職教員は、このような研修に参加するのである。しかし、この500ユーロは英語指導研修に特化したものではなく、全科を教える小学校教員がこの補助金を英語研修に使うかどうかは本人次第である。また、地域によって、あるいは担当者によって活動の活気が異なるようである。筆者はミラノ、中部トスカーナ州にあるシエナ、そしてトリノでのLEND主催の会合及びワークショップに参加したが、内容が異なるため単純に人数で比較はできないものの、シエナでの参加者は10名程度、ミラノでの勉強会は10名を下回り、トリノでは100名を超えていた。これらの勉強会は夕方ではあるが平日に行われていた。トリノでのワークショップに参加する際は、F校の先生方とともに小学校を1時半頃に出て向かったのだが、なぜそれができるのか聞いたところ、労働時間が週単位で決まっているため、時間を調整して他の教員にクラスを任せて、外部研修に出向くことが可能とのことであった。

Erasmus+の制度を使って自国以外の場所で研修を受ける場合もある。Erasmusは学生に向けた施策であるのに対し、Erasmus+は学生に加えて、大学や教育研修関連、シンクタンク、研究組織、そして個人のビジネスなど多様な組織に支援の幅を広げており（European Commission, 2020）、教員研修としての申請も可能である。申請は個人あるいは組織単位で行うことができる。実際、ピエモンテ州では2019年に英語教育に明るい研修指導主事（前述のS先生。2018年より現職）が計画、申請をし、22名の教員をアイルランドでの10日間の英語指導者研修に送りこんでいたほか、筆者が参加した同様の研修会には個人で申請したイタリアからの参加者がいた。一方で、Erasmus+への申請は多大なペーパーワークを要するため、書類準備が間に合わず、予定していた研修への参加を断念したグループもあった。Erasmus+が共同出資しているeTwinning（<https://www.etwinning.net/en/pub/index.htm>）の活動も盛んである。eTwinningは、欧州連合にある学校で働いている教師、校長、図書館員などのスタッフが、コミュニケーション、コラボレーション、プロジェクトの開発、共有などをするためのインターネット上のプラットフォームであり、外国語教育に特化したものではないが、教育現場で当たり前のようにICTが使われているのは、このプラットフォームがあることと関係があるのではないかと推測される。

このような努力にもかかわらず、依然として小学校における英語指導者の資質の問題は山積みのように思われる。上記のLENDが主催した研修会では、一部の参加者が私語を続けた挙句に英語でワークショップをしていた講師に対し、「イタリア語で言ってくれないとわからない」と文句を言う場面があった。筆者の知り合いでもあったこの講師は、ワークショップ後、「この程度

の英語を理解することもできずにどうやって小学校で英語を教えているのか」と困惑していた。また、小学生の子どもが二人いる保護者からは「先生の英語がひどすぎる。子どもが間違っ書いているでも直されていない。少ない研修時間で英語指導のお墨付きを得られると聞いているが、子どもたちに英語力がつくのか心配だ」との声が聞かれた。

小学校に英語教育を導入するにあたって、大学の教員養成課程でも英語運用能力向上や専門的知識・指導法を学ぶことを目的とした授業が複数設置され、縮小傾向であるとはいえ、国から現職教員研修への投資も行われていることがわかった。次に、実際に教育現場ではどのような指導がされているのかについて報告する。

5. 小学校での英語指導実践調査

イタリアでは、公立学校を訪問調査する際の窓口となる機関がなく、各学校長に直接交渉するしか方法がない。筆者は、知人を通していくつかの学校に交渉し、さらに、その学校長から別の学校を紹介してもらうなどして、複数校の訪問が実現した。以下、あるプロジェクト下の小学校とそれ以外の小学校に分けて結果を報告する。

5.1 BEIプロジェクト下の小学校における実践

2017年及び2020年、ロンバルディア州で実施されているBilingual Education Italy (BEI) プロジェクト下の複数の研究校を訪問した。

5.1.1 BEIプロジェクト

BEIプロジェクトは、MIUR、ロンバルディア州教育局、ブリティッシュカウンシルの提携によるプロジェクトであり、申請した42校から6校を選定し、2010年より5年間でBEIパイロットプロジェクトを実施 (MIUR, 2014)、その後、2019-2020年度現在も継続している。パイロットプロジェクトでは、各学校に対し、以下のような要件を満たすことが求められた。

- 全学年（1～5年）で一部教科を英語で指導すること
- イマージョンプログラムであること
- 「授業時間の25%」または「art/science/geographyのうち少なくとも2教科」を英語で教えること（週に6～7時間）
- BEIプロジェクトに携わる教員はCEFRのB2以上であること
- 校長および教員はトレーニングコース、セミナー、会議に出席すること
- 小学校1年生において、少なくとも50%のクラスでBEIに関わること
- 英語アシスタントをおくこと

この5年間のパイロットプロジェクトの成果と課題はBEI成果報告概要（British Council, 2014）で詳しく報告されている。BEIに関わる教員の動機は、

- 小さいうちに子どもたちに英語を経験させたい
- 先進的な手法を取り入れた指導をしたい
- 個人、そしてプロの指導者として成長したい

と意欲的であったものの、「自分の言語（英語）力が十分でないのではないか」「教科内容の説明時にそのことが（児童に）悪影響を与えるのではないかと」といった英語力に関する不安があった。一方、児童の保護者は「（このようなバイリンガル教育を受けることによって）イタリア語の言語能力が影響を受けるのではないかと」「語彙力の欠如から教科学習へ影響があるのではないかと」「外国語での教科学習で（我が子は）困難を覚えるのではないかと」「BEIで指導されている教科について我が子の家庭学習の手伝いができるのか」「イタリア人教師の英語発音は適切なのか。不正確な発音が子どもに受け継がれ、修正困難になるのではないかと」といった懸念を当初持っていたが、これらについてはほぼ払しょくされたようである。ただし、実施する中で、

- 中等学校で必要とされる教科の体系的学習の欠落
- テキストがない（筆者注：イタリア語の教科書はあるがそれに相当する英語で書かれた教科書はない）
- イタリア語の語彙獲得への体系的手法の欠如

といった懸念を持つ保護者が出たほか、総じて「このプロジェクトの後、中等学校での子どもたちの学習がどのように進んでいくのか」という新たな懸念が現れた。子どもたちの成果としては、発音はかなり正確であり、小学校終了時の一般的な目標は前述したようにA1レベルであるが、BEIで学習をした子どもたちは多くが口頭及び記述による産出においてA2であった。また、課題として、

- クラスに合った教材を見つけるのが困難
- 教師の言語的コミュニケーション技能を向上させる必要
- 中等学校への進学に伴い、子どもたちが得た学習手法を継続していく必要性、すなわち、カリキュラムの縦方向の継続性

などがこの報告書には挙げられており、このプロジェクトの成功を保証するために、教師が現在持つ技能を把握し、バイリンガル教育分野での専門的成長を支援することが重要だと結論付けて

いる。

この結果を受けて、BEIプロジェクトを行う小学校に続く前期中等学校では「CLILエクセレンス」と名づけられたプロジェクトが実施され、英語リテラシー週3時間に加えて、英語による教科指導（2～4科目）を行うこととした（Martini, 2018）。2016年にはUSR-BEI schoolネットワークとユタ州立大学の間で覚書が交わされ、例年、2～3月にユタ州立大から実習生が訪問、小中学校で現職教員を言語面でサポートしている。

5.1.2 実践例

2017年、MIURの元調査官の紹介を得てL校に連絡し、訪問の許可を得たのち、L校の校長からV校を紹介された。C校は筆者の知人を通して校長にコンタクトを取り、訪問の許可を得た。また、2020年にはL校校長からさらに別の地域にあるM校を紹介された。各校の地理的特徴は表1のとおりである。

表1 訪問したBEIパイロット校の地理的特徴

C校	ミラノ中央駅に近い街中
L校	ミラノから電車で北に1時間ほど。コモ湖を有し、古い町並みのあるイタリア有数の観光地の一つコモ市
V校	ミラノから北東に20キロ程度、閑静な住宅地
M校	ミラノとコモ市のちょうど中間

C校にはBEI専科7名の教員と英語母語話者教師1名が在籍していた。専科教員は全員が以前は担任をもっていた全科の初等教員である。週2時間ずつあるGeography（地理）とScience（理科）がBEI科目で英語（English language literacy）が3時間あり、合計週7時間、子どもたちは英語で指導を受ける。英語の時間には、シンセティックフォニックス（個々の文字の音をまず学び、その音を繋ぎあわせることで単語を発音することができるようになる学習法）を用いた読み書き指導も行われている。子どもたちはシンセティックフォニックス用のcopybook、My English booklet、Let's start our BEI adventureと名付けられた3冊のファイルを持っている。1年生理科ではLiving / Non living things（生物・無生物）を、YouTubeの教育用ビデオとしてアップロードされている歌（例えばhttps://www.youtube.com/watch?v=Z_aAkuK_8nQなど）を使って英文のインプットを行ったり、家庭から持ってきた切り抜きをLivingとNon Livingに分けて模造紙に貼らせたりしていた（図2）。C校ではBEI roomと呼ばれる教室があり、入室するところから児童が気持ちを切り替えられる工夫がされていて、日本の学校で時折見かける英語ルームのように、学習の成果物を掲示物として使い、英語の世界を作り出していた（図3）。



図2 Living/Non living things



図3 BEIルーム内の掲示物

L校では、2017年訪問時にはBEIは担任が担当し、低学年のフォニックスのクラスのみ英語専科の教員が担当していたが、2020年度に訪問した際には1名専科の教員が配置されているのに加えて、英語リテラシーの1コマは英語母語話者の講師から指導を受けていた。専科教員は初等の教員として長く勤めてきたが、元々の専門は英語であり、BEI教師をしないかと打診があったとのことであった。授業観察を許可された4年生理科では、「食物連鎖」の復習を

Grass is eaten by a giraffe.
A giraffe is eaten by a lion.

といった定型表現を用いて学習していた。教師はなるべく英語で指導をしていたが、注意などを与えるときや補足説明としてイタリア語を使用したり、理解している子を指名して、イタリア語で説明をさせたりすることもあった。子どもたちの英語運用力は、訪問者である筆者への挨拶や筆者からの簡単な質問に答えることができる程度で、グループ活動を英語でできるほどではなく、共同作業の話し合いはイタリア語で行って、上記のようなターゲットセンテンスは英語で言うという形を取っており、この授業を見る限り、BEIの理念である「イメージ教育」から推測されるほど子どもは英語に浸っているわけではなかった。

V校では、BEI教師を希望してやっとこの年、この学校に移動してこれたという教員を含め、BEI教師の英語力が上記の2校よりも高い印象を受けた。訪問した年は実験的に、本来前期中等学校で始まる第二外国語（フランス語）を小学校でも実施しているとのことで、それだけの学力的余裕があると推測される。各学年において、規定の英語リテラシーの時間に加えて、1年生は理科2 地理2 美術1、2年生は理科2 地理2、3～5年生は理科2 地理1（地理の残り1時間は

イタリア語による）時間をそれぞれBEIのクラスとしている。1年生の美術では寒色暖色を学んでおり、色の名前を英語で勉強しながら、水彩絵具で帽子を描いていた。

2020年に訪問したM校では3人のBEI教師が協力しながら授業計画や準備をしている様子がかがえた。残念ながら授業見学はできなかったが、指導資料として、教師が作成した教材教具（図4）や児童が作ったノートの内容を収集することができた。イタリアの子どもたちのノートはCopybook（練習帳）と呼ばれているが、中身はインタラクティブで、自分で絵を描いたり、もらったワークシートを貼ったりした、後で見返したときにわかりやすいもので、視覚情報にあふれていた（図5～7）。

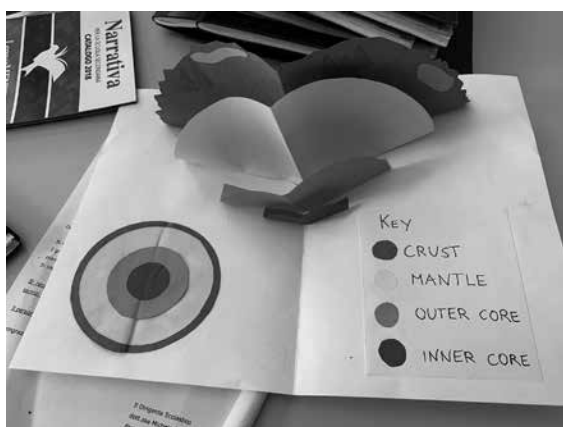


図4 地殻

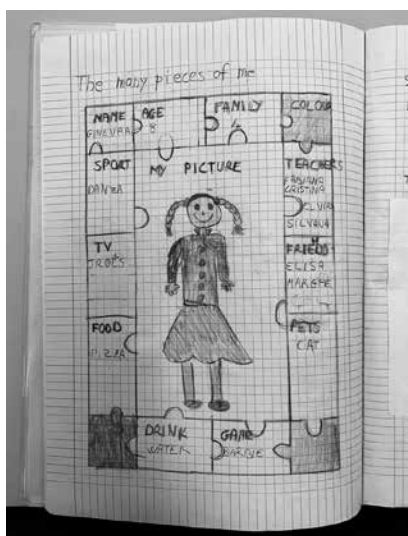


図5 児童のノート



図6 右と左

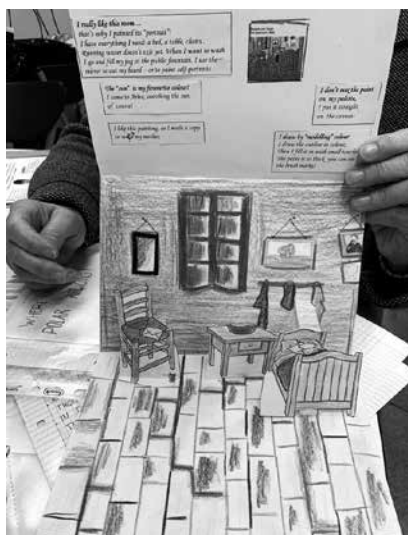


図7 マチスをモチーフにしたもの

C校と同様L校V校M校も、読み書き指導の初期段階でシンセティックフォニックスを採用していた。イタリア語もラテン文字を使う言語でありフォニックス指導をするのは筆者にとって意外であったが、音と綴りの関係に例外がないイタリア語に対して、その関係が複雑な英語は、イタリア人にとっても厄介であることが授業観察からうかがい知れた。現在、イギリスのナショナルカリキュラム（Department of Education, 2013）でも読み書き指導はシンセティックフォニックスが取り入れられており、BEIプロジェクトにBritish Councilが関与していることと関係があるのかもしれない。

5.1.3 教員インタビュー

2017年2月、C校のBEI教師6名にインタビューを行った。まず、このプロジェクトに関して「親からの期待・プレッシャーは高いと感じる」「地域に住んでいる子どもたちは無条件にこの小学校に入学できるほか越境枠があり他地域から通わせているケースもある」と保護者は前向きにとらえていることが伺えた。また、子どもたちにとっては「ヨーロッパににいるということが、他の言語に触れる・学ぶという点について動機づけのある環境」であり、親の期待もあって子どもたち自身の学習意欲も「以前はそうでもなかったが、昨今はある」と感じていた。次に、指導については「文法は明示的に教えず、アクティビティやストーリーを通して学ぶ」「インタラクティブボードを用い、PPTで作成した資料はよく使う」「TPR（全身反応教授法）を用いるなど、視覚情報で意味を補う」とのことであった。教科指導を英語で行うことで、イタリア語での教科に関する用語はどう学ぶのかについて質問したところ、「英語で理解できていれば、イタリア語で理解するのはさほど難しいことではない」との意見があった。学術用語はラテン語由来のものが多くあり、発音は異なるが、綴りを見れば確かに英語⇄イタリア語双方向に推測がきく用語が多数見られる。使用言語についても尋ねてみると「イマージョンプログラムのように母語を排除しているのではなく、適宜イタリア語を用いている。特に低学年ではイタリア語でのサポートは欠かせない。」との回答が得られた。これは授業観察中に「イマージョンとはいいいがたい」と筆者が感じたことと一致すると同時に、BEI本来の理念から現場の実践が乖離していることの裏付けでもある。さらに自己研修については、“By doing”との答えが返って来た。研究校として指定を受ける際の規定にある「たくさんトレーニングコース」を通して学んだことを糧としつつ、6人のうち1人を除いてみな20年以上のベテラン教員であるため「これまでの指導経験」を活かして指導しているのだが、指導しながら更なる自己研鑽をしているということである。このことは、次の質問の答えに関連しているが、公立小学校でのイマージョン教育に関して国内で先行例がほとんどなく、自分たちが自ら切り開き、試行錯誤しながらやってきたことへの自負でもあろう。最後に、教員が感じている課題と期待について尋ねた。課題としては「先行プロジェクトのため、指導資料や教材がなく、手作りするための膨大な時間が必要」であり、持ち帰って教材づくりをすることも少なくなく、家族の協力なくして成り立たないと言う。そして「専門的技術の

一つとして、児童に簡単な英語で話すこと」や「教育課程の内容そのままを英語で指導するため、児童の年齢と課程に合わせた指導計画をすること」を課題として挙げる一方、「（3－5年生の場合）3時間の英語リテラシーの授業に加えて、4時間の英語による教科指導で、週7時間英語に触れることは良いこと」であり、日に日に子どもたちの（英語）言語能力が上がっているのを感じ」やりがいがあると全員が思っていた。教材づくりについては、2020年にM校を訪問した際にも専科教員3名が同じことを言っていた。イタリア語の教科書はあるが、それを英語にしたテキストはない。ネット上には英語母語話者用に教科内容のワークシートなどがたくさんあるが、それはイタリア人児童には語彙などが難しすぎる。これらのことから、教材すべてを手作りしなければならない。加えて、英語リテラシーの授業用には市販の教科書が種々出回っているが、それは通常の英語時数で学んでいる子どもたちの学年に合わせたものなので、BEIプロジェクト下にある子どもたちにとってはやや簡単すぎるため、こちらも副教材を用意するなどしてレベルにあったものにしていく必要がある。大抵の教室にはプロジェクタとスクリーンがあるため、YouTubeの教育用リソースを使ったり、さまざまなアプリを活用したりとICTを使うことが当たり前になっているが、授業準備にはかなりの時間を費やしていることが分かった。

5.2 BEIプロジェクトに紐づけされない小学校における実践

LENDの会長M氏や前述のピエモンテ州研修指導主事S氏は、BEIプロジェクトに対してあまり肯定的ではなかった。なぜなら、州をあげて、学校を選定し、教員を補充してBritish Councilと連携しているプロジェクトには多額の資金が投入されているBEIプロジェクトの実践は、その他多くのごく普通の学校での応用可能性が低いからだと言う。そこで、筆者は2020年、このようなプロジェクト下にはない3つの小学校の訪問調査を行った。

1校目はトリノ市郊外にあるT校である。学校で副校長職にもあるベテラン教師のL先生は管理職の仕事の他にScience, math, ICT, Englishの指導をしている。2年生の授業では数と色を表す語彙を用いて、温度計の読みに関連付けて英語の授業を行っていた。L先生は以前よりCLILの指導法を英語の授業に取り入れている。機械的練習（ドリル）を行うことなく、寒暖－色－温度の関係を示しながら、2年生の発達段階を考慮して、hotは万歳をするポーズ、warmは直立、coldは床に寝そべる、といった体を動かすような活動（図8）を取り入れたり、子どもたちの思考を促し、赤・オレンジ・黄色・ピンク・水色・青の色鉛筆を出させてHot colors～Cold colorsに並べてみよう（前述のV校での実践にもあったように、1～3年生はColor wheelを用いてartで寒色暖色を学ぶのでこの活動はartの要素を取り込んでいると言える）という活動を行ったりした後、ワークシートに書かれた温度計に指示された温度を書き込ませていた（mathの要素）（図9）。



図8 赤色液になってColdとCoolを体現する



図9 温度計と色鉛筆

次に訪問したのは、車を一時間ほど走らせればフランスとの国境という山間部にあるF校である。G先生は40才であるがイタリアの教員としては若手であり、フルタイムの教員となって4年目である。筆者がG先生に初めて会ったのは2016年のLEND夏季セミナーで、2019年には前述のピエモンテ州教育委員会主催のアイランド研修にも参加しており、英語教育に熱心に取り組んでいる。訪問時は5年生の担任で、算数とイタリア語以外のすべての教科を教えている。イタリアでは、使用する教科書を教員それぞれが決めることができるのだが、ここでは『Jamboree』（Celtic Publishing）という、学習指導要領に沿いながらも100%CLILを売りにした教科書を使用していた。観察した授業はSolar Systemについてで、

- 1 … has got many rings.
- 2 …’s rings are made of ice, dust and rock.
- 3 … has got 33 satellites.
- 4 … has got very strong winds.
- 5 …’s days last ten hours.

のような説明を読んでどの惑星かを考え、あらかじめ紙皿にそれぞれの惑星の絵が描かれたペーパーサートの裏に切り取って貼るといった高学年ならではの活動が行われていた。

最後に、ミラノ郊外の小さな市にあるS校である。短時間に1～5年生まですべての英語の授業を観察させてもらったため、それぞれの教員のバックグラウンドについて情報を得ることができなかったが、1年生の授業では、英語教師と算数を指導する教師のTTで行われていた。square, rectangle, circle, triangleに切られた色画用紙片を使って、黒板に描かれた絵（図10）を

参考にしながら同様の絵を作る活動を通して、色と形の言い方、数の言い方（教師はHow many sides can you see?などと問いかけている）、出来上がったもの（house, tree, light, など）の表現に慣れ親しんでいた（図11、12）。3年生のクラスでは『Shine On』（Oxford University Press）を使用していた。このテキストは日本でも英会話学校などで使われる会話テキストで、観察した授業では、レストランで注文する場面のロールプレイを行っていた。子どもたちは、雑誌やチラシから切り抜いた写真をノートや画用紙に貼り、メニューを作って持ってきていた。4年生のクラスでは、各单元の一部にCLILが取り入れられている『New Treetops』（Oxford University Press）のテキストを使用し、この時間には古代エジプトについて英語で学習をしていた。以下は、授業中のやり取りの一部である（T：教員、S：児童）。

- T : What are pyramids?
S : Pyramids are buildings made of stones.
T : Rosetta Stoneってなに？
How many museums do you know?
S : Torino. British Museum, London. Cairo.
T : (Ancient Egyptiansについて尋ねる)
S : Pharaoh.
T : Who is Pharaoh?
S : King.
T : Who is the youngest king?
S : Tutankhamen.
T : What is the name of the river?
S : The Nile.
T : スペルは？ （日本語部分は実際にはイタリア語で話されている）

3校のいずれもフォニックスによる指導は行われていなかった。

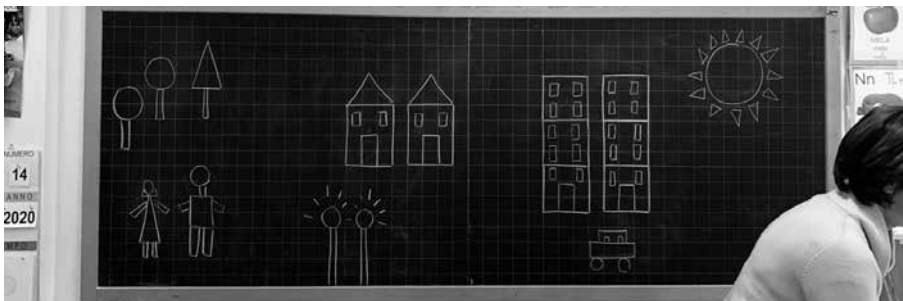


図10 教師の描いたモデル

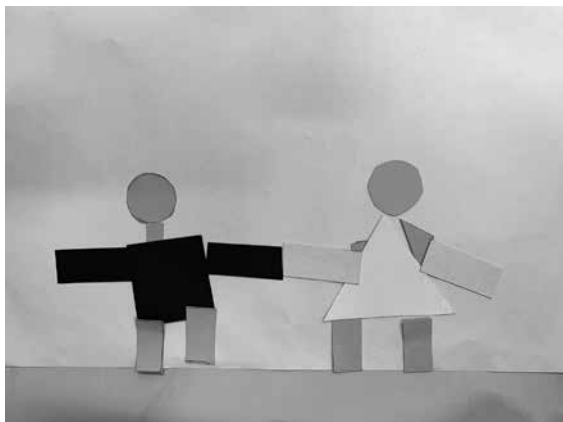


図11 児童の作品

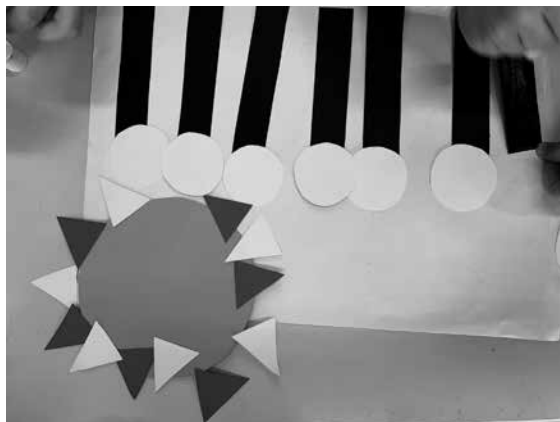


図12 児童の作品

6. 考察

ここまで、イタリアの教育システムを概観し、教員養成・現職研修についての文献・インタビュー調査と実際に参加した体験、そして7つの小学校で収集した取り組み事例や教員の意識、使用教材について述べてきた。本項ではこれらの調査結果を考察し、日本の外国語教師教育への示唆を得ることを試みる。

まず、イタリアの公立校の多くが国立であり、そこに勤める教員は一様に国家公務員であることからイタリア全土で画一的な教育が行われるかというところではなく、自治体、学校、そして教員の持つ自律性と自由度が高く、ナショナルカリキュラムで示された指導内容の目標にたどり着くための方法、取り組みはさまざまである。その最たる例は、教科書は教員独自で決められるということであろう。訪問したL校の先生によると、教員ごとに違う教科書を選ぶことは可能であるものの、利便性から学年で揃えているとのことだが、S校の例からわかるように学年が違えば異なる教科書を持つ可能性は大いにある。この点において、4年間は教科書が原則変わらない日本の環境とは大きく異なる。

次に、教員養成・教員研修を含む英語教育環境の整備である。英語教育を本格的に小学校に導入する際に、教師教育に多額の予算を計上している。その後、この規模は縮小されるのだが効果のほどはともあれ、予算をつけて教員が研修を受けるチャンスを与えていることには意味があると考えられる。また、BEIプロジェクトのように、地域で教育研究を行い、教員に研修を義務付けることで児童の学習を促進する取り組みをしている例もある。プロジェクトの指定を受けた研究校は英語母語話者講師を招いており、英語運用能力の高い小学校教員を（準）専科として雇用しやすくなっていると考えられる。児童の英語力もその取り組みがない学校に比べて高いということがインタビューからわかり、環境を整えれば子どもの英語力が伸びることを実証していると言える。ただ、英語母語話者を含む指導者の違いによるものか、英語接触時間の長さ（3～5年では英語リテラシーは3時間で、BEIプロジェクトは教科の英語指導で+3～4時間の英語接触時間

がある）による成果なのかについての検証を行っている研究は現在のところ見当たらない。

授業内容に関しては、筆者が観察した実践はBEIプロジェクト校であるかないかよりもむしろ、自己研修などの個人の努力を含む各教員の資質能力によるものではないかと考える。研修を受けたとされるBEI教師たちもLENDなどの研修に出かけており、eTwinningの取り組みもあって、情報が共有されることが多いのか、教材の作り方やアプリをはじめとするICT使用については、どちらの学校もかなり似ていた。英語の指導だけに特化したものではなく、全科を指導してきた、あるいは現在も指導している小学校教員として、他の教科でも培ってきた指導技術を用い、小学校教員の特長を活かしたものではないかと推測する。ただし、外国語の指導には指導技術そのものだけでなく、対象となる外国語運用能力が必要であり、この点で、教職に就いた当時は英語を指導することを想定していなかった現職教員にとっては大きなハードルである。前述の、保護者が嘆いていた教師についても、指導力はあるのに英語力が追い付かないのかもしれない。そもそも授業観察を受け入れてくれるのは、指導について多かれ少なかれ自信があるからであろう。これは一つの学校内でも起こりえることで、例えば複数回訪問したL校では、各学年複数のクラスがあるはずにもかかわらず、これまで参観してきた授業は限られた先生の限られたクラスだけであった。

教員養成・研修について、本稿では2つの教育学部のシラバス例を参照しただけであるが、英語力向上及び英語指導力育成のための科目をそれぞれ複数設置し、必修にしていることから、今後、若い世代の教員はより高い指導力をつけて教壇に立つことが期待される。現職教員研修の場を提供しているLENDの活動はワークショップも無料或いは半日で10ユーロ程度であり、参加しやすいものとなっている。このような費用はCarta del docenteで支払っている教員がほとんどである。

イタリアの小学校外国語教育及びそれを支えるための教師教育については、様々な問題点を抱えてはいるが、参考になる点も多い。そこで、日本における教師教育への示唆について検討する。

1点目は、教員養成課程における指導内容である。日本では、昨年度より適用されているコアカリキュラムにおいて指導法に関する科目が2単位程度、専門的事項に関する科目が1単位程度となっており、専門的事項に関する科目は選択であるため、必修としては1.5時間×15コマ、つまり22.5時間にすぎない。イタリアでは教師になるために必要な大学在籍年数が日本の4年よりも1年多いとは言え、英語指導に関する必修授業時数が100時間と大幅に多い。日本でも共通教育の英語科目を合算すれば同様の時間数になるが、共通教育であるがゆえに指導に必要な英語力を育てるためのものになっていない可能性がある。特にボローニャ大学のシラバスには「英語指導に必要な英語力を伸ばす」との表現があり、ESP（English for Specific Purpose：特定の目的のための英語）である。指導に必要な語彙表現は日常会話では頻繁に出てこないものもあるため、特に初等教員養成課程において学ぶ英語は部分的にでもESPにすべきではないかと考える。

2点目は現職の教員が研修に参加できる風土づくりである。日本では、行政主体の研修会が定

期的に開かれているが、通常、外国語部会に入っている先生方が外国語の研究授業に行くことがほとんどで、校内研修で全員参加の研究授業及び協議会をしない限り、すそ野が広がることはほぼない。また、外部組織の研修に出たいと考える教員は、参加費や交通費は持ち出しである。選ばれた教員が中央研修に行くだけでなく、イタリアのCarta del docenteのような研修費補助制度があれば、積極的に研修を受けたいと考える教員も増えるだろう。ただ、金銭的補助が出てても研修を受ける時間が取れなければどうにもならない。平日の研修会に参加できるような体制と意識改革も必要である。

3点目は学校内での、教員同士の協力体制である。今後、日本でも特に高学年の外国語科指導は専科教員を入れる方向に進む可能性が高いと思われる。指導力と英語運用能力の両方を備えた指導者であるのは理想的であるが、外国語の時数から考えて、一校に1名がせいぜいであり、場合によっては1名が複数校を兼任することになるだろう。実際、現在でも複数校兼任の専科教員が存在する。こうなると専科教員は校内で指導について語り合う機会を見つけにくい。先進的に英語教育を進めていくという状況にあるBEI教師たちやLENDの研修で集う現職教員たちが、同様の立場にある言語教師仲間との連携で支えられていたように、学校の枠を超えたネットワークが日本の外国語科専科教員にもあると心強いと思われる。

イタリアには経済面で南北格差があり、筆者が訪問したのはいずれも北部の学校、つまり比較的経済的に恵まれている地域である。特にBEIプロジェクト校においてはインタビュー調査から、保護者の意識が高く、それに伴って教員の意識も高めだと推測され、本調査をもってイタリア全体の現状であるとはとらえることはできない。「南の方の状況も見るべきだ」との助言をイタリア人から受けたこともあり、今後、機会があれば、さらに研究を進めたいと考える。

付 記

本研究は科学研究費（B）研究課題番号19H01288（研究代表者：神保尚武）の補助を受けました。イタリアでご協力頂いた先生方に深く感謝申し上げます。

引用・参考文献

European Commission/EACEA/Eurydice. (2019). The structure of the European Education Systems 2019/20: Schematic Diagrams. Eurydice Facts and Figures. Luxembourg: Publications Office of the European Union.

http://www.eurydice.si/publikacije/The-Structure-of-the-European-Education-Systems-2019-20_Schematic-Diagrams-EN.pdf (2020.10.13 入手)

Benesse教育研究開発センター. (2011). 『第2回 小学校英語に関する基本調査（教員調査）[2010年]』（株）ベネッセコーポレーション.

British Council. (2014). The IBI/BEI project in primary schools: Summary of Monitoring Report.

- European Commission. (2020). Erasmus+.
https://ec.europa.eu/programmes/erasmus-plus/about_en (2020.10.3 入手)
- Department of Education. (2013). English programmes of study: key stages 1 and 2 National curriculum in England.
https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/335186/PRIMARY_national_curriculum_-_English_220714.pdf (2020.10.20 入手)
- ISTAT. (2018). Scuole. http://dati.istat.it/Index.aspx?DataSetCode=DCIS_SCUOLE
- Martini, P. (2018). IBI/BEI-CLIL seminar: Future perspectives in Lombardy.
- MIUR. (2009). BEI/IBI (Bilingual Education Italy/Insegnamento Bilingue Italia).
<http://hubmiur.pubblica.istruzione.it/web/istruzione/dg-ordinamenti/bei-ibi> (2017.2.28 入手)
- MIUR. (2012). Indicazioni nazionali per il curricolo della scuola dell'infanzia e del primo ciclo d'istruzione.
- Università degli Studi di Bologna. (2020). English language workshops - SFP ciclo unico.
https://www.gazzaro.it/b/ProgrAzzaroCurrent.html#lab_primaria_II_anno (2020.10.13 入手)
- Università degli Studi di Udine. (2019). Laurea Magistrale Ciclo Unico 5 anni in SCIENZE DELLA FORMAZIONE PRIMARIA.
https://uniud.esse3.cineca.it/Guide/PaginaPercorso.do?sessionId=F92410B1D7F4BD3C5C28273CBF1E0537.esse3-uniud-prod-03?corso_id=10181&percorso_id=10181*2016*9999&ANNO_ACCADEMICO=2019 (2020.10.3 入手)
- Ministero della Pubblica Istruzione. (2005). COMUNICAZIONE DI SERVIZIO Prot. n. 1446. https://archivio.pubblica.istruzione.it/normativa/2005/prot1446_05.shtml (2020.10.3 入手)
- 外務省. (2013). 「諸外国・地域の学校情報 イタリア」 http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world_school/05europe/infoC50700.html (2017.5.1 入手)
- 外務省. (2018). 「イタリア共和国 基礎データ」
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/italy/data.html#section1> (2020.3.20 入手)
- 川村光. (2015). 「改革期にあるイタリアの小・中学校教員養成」『教育総合研究叢書』第8号 <https://core.ac.uk/download/pdf/236110146.pdf> (2020.10.3 入手)
- 中村秩祥子. (2010). 「イタリアー教育法は一日にしてならず」大谷泰照(編)『EUの言語教育政策 日本の外国語教育への示唆』71-84. くろしお出版

(おさだえり 國學院大學人間開発学部初等教育学科准教授)